

産業建設常任委員会調査報告書

1 調査事件

交流人口の拡大について

2 調査目的

町は第2次庄内町総合計画で、現在70万人の交流人口を10年後の平成37年度には100万人を目標値にしている。そのための主要施策の中で、宿泊施設の誘致、道の駅設置・レストラン事業による効果について調査することとした。

3 調査経過

平成27年12月9日 (会期中)

平成27年12月14日 (会期中)

平成27年12月18日 農林課、商工観光課より聞き取り

平成28年1月7日

平成28年1月14日

平成28年1月18日～20日 視察調査：鳥取県境港市、島根県雲南市、邑南町

平成28年1月28日

平成28年2月4日

平成28年2月10日

平成28年2月17日

平成28年3月2日 (会期中)

平成28年3月11日 (会期中)

平成28年3月28日

平成28年4月6日

平成28年4月14日 視察調査：遊佐町、三川町

平成28年4月27日

平成28年5月10日

平成28年5月23日

平成28年6月1日

4 調査結果

[現況]

町の観光事業は、平成26年度にオープンした新産業創造館や町湯をはじめ、月の沢温泉北月山荘、八幡スポーツ公園等の誘客拡大により年間の観光交流人口は70万人に達した。(資料1) 町の第2次総合計画では、観光交流人口を平成32年度(中間年度目標値)80万人、平成37年度(最終年度目標値)100万人に設定している。

その目標達成のためには、滞在型交流人口の拡大と、平成28年度中に実現を目指している風車市場の道の駅化、併設される農村レストラン、新産業創造館内に平成26年度オープンしたレストラン「やくけっチャーの」の誘客拡大が重要となっている。

(1) 宿泊利用者の状況

ア 町内宿泊施設の利用者数の推移 (単位：人)

	北月山荘	民間の7施設	合計
平成23年度	1,298	4,590	5,888
平成24年度	1,234	3,990	5,224
平成25年度	1,320	3,999	5,319
平成26年度	1,726	4,949	6,675

イ 庄内町観光交流人口の推移 (単位：人)

	全体	新産業創造館	八幡スポーツ公園	町湯
平成23年度	313,462	—	—	—
平成24年度	329,498	—	—	—
平成25年度	331,258	—	—	—
平成26年度	709,875	171,160	170,073	50,226

ウ 宿泊者数と交流人口について

本町への交流人口は、平成25年度までは32～33万人台であったが、八幡スポーツ公園、新産業創造館、町湯の事業開始により平成26年度に70万人に達した。平成23年度から平成25年度までの3年間の宿泊者の推移は、ほぼ横ばいとなっているが、平成26年度は前年に比較して1,356人増で2割の増加となっている。

エ 宿泊施設の利用状況

町内には、町直営の北月山荘と民間の7施設のホテル、旅館、民宿がある。全施設の収容できる宿泊者数は222人であるが、北月山荘(収容人数37人)は町の中心地から30kmも離れた場所にあり、スポーツイベントで各種大会や応援に訪れた関係者は、隣接する酒田市や鶴岡市の宿泊施設を利用している。また、新産業創造館への来館者、本町にビジネスで訪れた人は一般的なビジネスホテルを希望する傾向にある。一方、町内にある旅館は長期滞在者や朝夕の食事付きを希望する利用者、常連客が多い。

オ スポーツ大会、イベント等の宿泊状況

平成26年以降八幡スポーツ公園で開催された全国規模のスポーツ大会開催時の参加・関係者の宿泊動向について、担当課では把握していない。また、平成27年10月21、22日に本町を会場に開催された全国風サミットでは、県外からは一日約150人の関係者が参集したが、事務局を通じ宿泊を手配した人数が21日は58人宿泊を希望し町内に30人、酒田市に28人、22日は60人希望し町内に32人、酒田市に28人宿泊した。この結果を見ても、半数以上の参加者が直接町外の宿泊施設を手配している。町は、スポーツ大会、イベント等の宿泊に関する状況について平成28年度実態調査を予定している。

カ 町の取り組み指針

町は、庄内町観光振興計画アクションプラン(平成27年度～平成29年度)の戦略5観光推進体制の強化、アクション8滞在・体験型観光の促進の主な取り組みでは、「本町に宿泊する観光客の増加を図るため、既存の宿泊施設との連携支援

や新規宿泊施設の誘致調査を実施する」とし、観光宿泊者数の数値目標を平成 26 年度 6,600 人、32 年度 10,000 人、37 年度 30,000 人(第 2 次総合計画のベンチマーク同様)としている。

(2) 風車市場

ア 設立の目的

農産物の販売促進による農業所得の向上を図るため、平成 13 年に、遊休施設を活用した町営施設としてスタートした。

イ 設立からの経過

- (ア) 発足当初は会員数 37 人でスタートし、会員を増やすことにより販売商品も多くなり、利用者も増加していった。
- (イ) 平成 21 年度から会員が減少傾向となり、平成 22 年度の売上額は、これまで最高の売上額を果たした平成 16 年度と比較して客数ともに半減している。
- (ウ) 平成 20 年度から指定管理者制度に移行し、会員自らの経営努力により会員の拡大と売り上げ、利用客の増加に向けて改善を行った。
- (エ) 町は平成 22 年度から 2 年間総括マネージャーを、平成 24 年度から 6 次産業化支援員を配置し、平成 27 年度からは地域おこし協力隊制度を活用し 1 人起用して経営の安定化と利用者数の拡大のため支援している。
- (オ) 風車市場の経営、運営状況は資料 2 の通りであるが、平成 28 年 3 月末時点の会員数は 76 人であり、出店品目は農産物および加工品で 600 品目、土産品で 450 品目になっている。

ウ 施設の改良

風車市場は、製材所を活用した建物である。敷地内の設置位置や国道からの入りにくさなど、改善を求める声があった。国土交通省の事業で隣接する国道 47 号線の道路と交差点の改良工事が実施されている。それに伴い駐車場の整備・増設、出入口が改修され利便性の向上が図られる。

(3) レストラン「やくけっচার」

ア 経営主体

町が営業内容や形態を決め、そのコンセプトで運営する経営者を募集して、町の第三セクターである株イグゼあまるめが経営している。

イ 利用状況

新産業創造館クラッセの中心的施設として、また、本町への誘客の拠点になるべくレストラン「やくけっচার」は平成 26 年 6 月にオープンした。

6 月のオープンから 3 カ月間は月 2,000 人台の利用者であったが、その後は減少傾向が続き、昨年 1 月は 1,000 人程度になっている。平成 26 年度の 10 カ月間の利用者総数は 16,175 人で月平均 1,617 人、1 日平均 65 人となっている。平成 27 年度 11 月までの利用者総数は、11,243 人で月平均 1,405 人、1 日平均 56 人である。

ウ 町の運営コンセプト

全国的にも有名なイタリアン料理シェフの監修により、イタリアンをメインに、地元産野菜と各種肉を取り入れた焼肉方式のメニューを中心にしていたが、利用

者拡大には繋がっていない。

エ 営業形態の縮小

交流人口拡大の目玉となるべくスタートしたディナー営業は、来客者数増加に至らず、経営的判断により現在は予約かイベント時のみとなっている。なお、ランチ営業は、女性客で賑わっている。

(4) 県内の状況

ア 遊佐町の取り組み 鳥海温泉「遊楽里」

(ア) 設立の経緯について

町は鳥海ふれあいの里づくり事業（実施期間、平成5年度～平成9年度）を展開し、周辺一帯を海のゾーン（101,000㎡）、山のゾーン（156,000㎡）として整備に着手した。平成5年、自治省の地方自治体の先導的な取り組みを支援する「リーディングプロジェクト」に指定され、海のゾーンの中核施設、鳥海自然文化館「遊楽里」として、立体音響ホールを含む、日本海や鳥海山を一望できる7階建ての宿泊可能な研修施設として設置された。

a 海のゾーン関連施設と整備費用 総額3,198,147千円

(a) 遊楽里の構造と事業費内訳

鉄骨鉄筋コンクリート造（地上7階建）、延床面積 5,431.76㎡、駐車場約5,000㎡で総額2,603,342千円

(b) その他の施設と事業費内訳

キャンプ場整備費274,591千円、外構工事93,513千円、道路整備97,621千円、用地取得費124,984千円、備品費4,096千円

(イ) 施設の設備について

収容人数は120人で、客室39部屋の内、和室32、和洋室3、洋室3、特別室1、その他、宴会場兼会議室（大、小）、展示ホール、展望レストラン、入浴場などが整備されている。研修施設であるため個室がなく、稼働率が課題となっている。

(ウ) 施設の経営状況について

運営は遊佐町総合交流促進施設株式会社（遊楽里、ふらっと、他7関連施設の指定管理団体）が行っており、資本金2,000万円の内、町が1,000万円、残りは主に地元の団体等（庄内みどり農協、商工会、金融機関）が出資している。遊楽里の指定管理料は1,160万円である。平成26年度の遊佐町全体の交流人口は約235万人で、当管理団体関連施設の入込客数の合計は680,929人となっている。

a 平成26年度関連施設入込客数の推移（第19期事業報告）

部門名	第17期	第18期	第19期
遊楽里	36,568人	35,585人	34,242人
ふらっと直営	250,662人	228,277人	243,665人
ふらっと直売	151,900人	142,029人	149,352人
十六羅漢	51,811人	49,065人	52,661人

大平山荘	5,743 人	5,186 人	8,078 人
あぼん西浜	156,252 人	155,194 人	146,806 人
とりみ亭	11,061 人	10,680 人	8,437 人
しらい自然館	—	4,161 人	5,099 人
西浜コテージ	—	25,921 人	25,552 人
さんゆう	—	7,876 人	7,037 人
合計	663,997 人	663,974 人	680,929 人

第 19 期（H26 年度）事業報告書によれば会社全体の売上は 861,516 千円、前年比 103.9%、その内、遊楽里の売上は 208,525 千円の前年比 102.5%、従業員構成は、正社員 17 人、嘱託社員等 7 人、計 24 人、会社全体では正社員・嘱託社員等が 62 人となっている。遊楽里の平成 27 年度（H28 年 3 月現在）の利用客は年間 27,572 人（第 19 期は 34,242 人）、宿泊利用は 15,316 人で、内県外利用は 480 人であった。県外からはネット情報による利用が多く、日帰り利用は 12,256 人で地元・周辺地域の人が主である。利用形態は、同窓会、同級会、各種祝い事、法事（75 組 975 人）等である。遊楽里単独経営に必要な経費は月額 1,460 万円で、採算ベースは月額 2,000 万円と試算しており、現状では「ふらっと」の売上が全体を押し上げている。課題としては、個室の増室、旅行会社への積極的な営業活動等があるとし、酒田市の宿泊予定者を誘客するため、3 年前からデマンドタクシー割引やキャッシュバックプランを実施し徐々に成果をあげている。また FDA（フジドリームエアライン）の山形・名古屋便増便による交流人口拡大にも期待を寄せている。

イ 三川町の取り組み 宿泊施設 田田の宿

(ア) 設立の経緯について

「宿泊施設 田田の宿」は、地域が持つ優れた文化を発信し多くの人が交流する施設として三川町が整備した「いろり火の里」主要 3 施設の一つとして、平成 3 年 11 月にオープンしている。

当初は団体研修利用を主とした和室タイプの宿泊研修施設「昔屋」として運営されていたが、その後、近隣の鶴岡市でのビジネスホテルの設置や宿泊形態の変化に伴い、「いろり火の里づくり」基本計画策定検討委員会での検討や役場内の調整会議、民間からの経営上のアドバイスも取り入れながら検討を加え、①三川町は県の機関が多いことや、すでに和室タイプの宿があったこと、経営上の稼働率を考えるとビジネスタイプがよい。②宿泊できる研修施設ということもあり、ビジネスタイプのほうが集中して研修でき、地域総合整備債の活用も見込める等の判断から、平成 12 年 3 月に和風の落ち着いた外観にホテル形式の宿泊施設を増築した。

(イ) 施設の設備について

a 宿泊研修施設「昔屋」

(a) 構造	鉄筋造一部木造平屋建	498.96 m ²
	宿泊室	10 畳 38.07 m ² ×2 室

	12 畳 38.26 m ² ×2 室	
大広間	36 畳 65.61 m ² 、28 畳 58.32 m ²	
会議室	16.20 m ²	等

(b) 事業費内訳

建築主体工事	110,210 千円
電気設備工事	38,934 千円
機械設備工事	13,699 千円
設計監理料	5,150 千円
その他	10,054 千円
合計	178,047 千円

(c) 財源内訳

町債（地域総合整備債）	110,500 千円
ふるさと基金	60,000 千円
一般財源	7,547 千円
合計	178,047 千円

b 増築施設 平成 12 年完成

(a) 敷地面積 約 55,000 m² (1,660 坪) 建築面積 1394.72 m²
延べ床面積 1254.39 m² (377 坪)

(b) 構造 木造一部 S 造・平屋建

シングルルーム A (16 室)	11.8 m ²
シングルルーム B (8 室)	12.1 m ²
シングルルーム C (8 室)	12.4 m ²
ツインルーム (8 室)	19.9 m ²
他 エントランスホール・ロビー、ライブラリー、 食堂 (46 席)、専用中浴場	

(c) 建設工事費 376,000 千円

(d) 財源内訳

文化館（なの花ホール）、物産館建設工事、外溝工事、設計監理料、用地取得費、補償費、土地造成費等「いろり火の里づくり」建設事業の総事業費は約 24 億 1 千万円で、一般財源 2 億 7 千万円、町債（地域総合整備債）21 億 4 千万円を充当した。

(ウ) 施設の経営状況

a 宿泊施設の主な売上高、総合計額の 5 期推移 (単位：円 前年比：%)

売上高	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	項目前年比
宿泊者売上	47,475,315	51,174,159	51,994,867	52,939,949	49,895,060	94.2
物品販売	1,158,018	1,238,758	1,189,256	963,139	839,193	87.1
宿泊飲食	19,583,578	22,087,364	22,712,841	18,962,034	19,681,718	103.8
宴会飲食	18,309,032	18,573,142	20,169,491	19,768,186	15,711,815	79.5
(なな味飲食合計)	(37,892,610)	(40,660,506)	(42,882,332)	(38,730,220)	(35,393,533)	91.4

総合計額	87,273,448	94,027,377	96,836,052	93,321,876	87,197,158
全体前年比	90.1	107.7	103.0	96.4	93.4

b 過去5年間宿泊者数及び稼働率推移表 (単位：人 前年比：%)

	23年	24年	25年	26年	27年	項目前年比
シングル	6,270	6,674	6,674	6,746	6,186	91.7
ツイン	2,488	2,629	2,721	2,676	2,396	89.5
和室	2,801	2,701	2,623	2,289	2,340	97.8
大広間	268	280	374	417	346	82.9
合計	11,827	12,284	12,392	12,128	11,268	92.9
定員稼働率	46.3	48.1	47.0	47.5	42.7	89.8
客室稼働率	52.0	54.8	54.9	54.8	50.4	91.9

c 利用者の状況と今後の対応

三川町の交流人口は25万人～30万人と推定されており、温泉部門の20万人を筆頭に「いろり火の里」利用者が大半を占めていると推察されるが、平成27年1月1日から12月31日までの損益計算では4年ぶりの赤字となるなど厳しい経営状況も伺える。

宿泊施設では東京からのビジネス利用が多く占めているが、近隣の鶴岡市にあるビジネスタイプのホテルでは常に満杯状態になっている施設もあり、定員稼働率、客室稼働率に示されている様に、競合は免れない状況となっている。また、食事等でも朝食利用は多いが夕食利用は3割程度にとどまるなど外食利用への対応も大きな課題となっている。そこで、つや姫や地元産食材を使った会食プランを検討中で、法事客やお祭り、盆、正月の家族利用など地元からの誘客にも工夫を凝らすとともに、温泉や道の駅、大人数収容できる文化ホールも備えているなど、複合施設としての優位性を生かした情報発信にも力をいれている。

管理面では、平成18年8月から指定管理者制度を導入し、施設全体を株式会社みかわ振興公社に委託している。10万円以上の修繕は町で対応しており指定管理料は支払っていない。近年、天井改修に1,000万円以上をかけるなど施設の老朽化が進んでいる。そこで、長寿命化とともに稼働率アップに向けた新たな魅力づくりのため、5～6億円をかけたリニューアルを検討中であり、平成28年度から予算化されている。

[課題]

(1) 宿泊施設誘致の可能性について

現況に示した様に観光交流人口は倍増しているが、それに伴う宿泊者が微増である実態は、本町にとって大きな経済的損失となっている。宿泊施設誘致の可能性については、事業の採算性やイベントを除いたビジネス客利用等の確保、宿泊施設周辺に飲食街等がある環境、また既存宿泊施設との兼ね合いが重要課題である。

(2) 道の駅の設置による効果について

風車市場への来客数は、微増傾向にあるが拡大には繋がっていない。平成 28 年 5 月 10 日「道の駅しょうない」の登録を契機に、売り場面積の拡大や農村レストラン事業開始、店内の品揃えの充実等、これまで以上に特徴・魅力づくりを図る必要がある。

(3) レストラン事業による効果について

誘客拡大事業の一つとして実施されたレストラン「やくけっチャーの」は、事業をスタートして 2 年経過したが、この間の事業展開を精査するとディナー営業を縮小するなど当初の目的達成に至っていない。農業生産物の振興、食に関する魅力づくりをテーマに、町内のみならず、どう観光やグルメ志向の来客数の拡大に繋げていくかが課題である。

[意見]

(1) 宿泊施設誘致の可能性について

近年、日本を訪れる外国人が急増しており、特にアジア圏域からのインバウンドの追い風がある。それに伴い 2020 年の国の外国人観光客目標は、2,000 万人から 4,000 万人へと上方修正されている。町でもこれら国の動向を注視すべきである。

議会としては、第 2 次庄内町総合計画基本構想・基本計画について、平成 27 年度審査特別委員会で審査し「観光・交流人口や観光宿泊者数の拡大には、宿泊施設が不可欠である。新規宿泊施設を積極的に誘致すべきである。」と意見を付している。庄内町観光振興計画アクションプラン(平成 27 年度～平成 29 年度)、第 2 次庄内町中心市街地活性化計画、第 2 次庄内町総合計画の観光宿泊者数のベンチマーク等、各計画を達成するためには新規宿泊施設が必要である。

ア 宿泊施設誘致の可能性に関する実態調査

(ア) 町内への宿泊動向アンケート調査

庄内町企業同友会のご協力を頂き、ビジネスで来町する人の宿泊動向調査を実施した。結果は資料 3 の通りであり、ビジネス利用者のうち 7 割強が本町に新たな宿泊施設があれば利用するとしている。観光やイベント時以外のビジネス需要での数値であり参考にすべきである。

(イ) 宿泊施設の誘致に係るアンケート調査

町内宿泊施設経営者のご協力を頂き、今年度実施する滞在体験型観光客の増加を図るための宿泊動向調査や今後の可能性調査の実施について、アンケート調査を実施した。結果は資料 4 の通りである。回答は 7 施設のうち 3 施設より、率直なご意見を頂いた。

今回、調査事件に関する 2 つのアンケート調査を実施した。町は、今後実施予定の宿泊動向調査や可能性調査の結果を分析し、新規宿泊施設誘致に向けて具体的に検討すべきである。

イ 町の支援策

企業誘致に関する支援策には「庄内町企業振興条例」があるが、この条例の対象企業者は、日本標準産業分類に掲げる大分類 E の製造業及び町長の特に認める

事業を営む者となっている。この条例を宿泊業も含む内容に見直すべきである。

また、既存宿泊施設事業者が事業拡大・拡充を図れるよう、新たな支援策を検討すべきである。

(2) 道の駅の設置による効果について

ア 来客数拡大に繋がる魅力づくり

(ア) 特産品の開発や充実した商品陳列にするために、出店会員の拡大を図る必要がある。出店会員の拡大は町内生産者に限定しないで、特徴ある商品を取り扱う町外の生産者や業者にも拡大し、庄内地方の玄関口としての役割を構築すべきである。

(イ) 島根県邑南町「瑞穂」では安全安心を求める消費者ニーズに応じて、トレーサビリティシステムが導入されており、消費者がQRコードでも直接確認できるシステムを導入していた。安全安心が産直市場の特徴に繋がるよう検討すべきである。

(ウ) 島根県雲南市「おろちの里」では生産者団体である「槻之屋ヒーリング」が通年供給可能な体制づくりを構築していた。県・農協等専門機関との連携を図り供給体制の強化を図るべきである。

(エ) 雲南市「農家レストランふる里亭」では、産直市場で販売する珍しい野菜を隣接する農家レストランで食べることができ、相乗効果を上げていた。参考にすべきである。

(オ) 併設される農村レストランは、地元主婦グループによる運営と地元産食材を使った手作り料理で、親しみやすく手軽なメニューにすべきである。

また、惣菜の直接販売や、町の新規事業「高齢者向け野菜集配事業」を活用して販売するなど検討すべきである。

(カ) 道の駅の特徴としては、トイレ休憩だけの利用者も多くいる。時間がない利用者が気軽に立ち寄れるよう、店先での販売を充実させるべきである。

(キ) 道の駅は、これまでの産直市場に加え農村レストラン、道路や観光の情報発信機能も併せ持つ施設となる。駅長は、道の駅全体をマネジメントできる人材を選任すべきである。

(3) レストラン事業による効果について

レストラン「やくけっチャーの」の経営は、(株)イグゼあまらめが行っているが、この事業は、町の運営コンセプトにより事業が進められた経緯がある。このことを踏まえ町は運営に責任を持つ必要がある。

当初の目的である「食のアンテナレストラン」としての事業展開を図り、農商工連携による具体的な計画を立て「食に関すること」を魅力にして誘客拡大に繋げる仕掛けづくりを検討すべきである。

ア 農商工連携による具体策

視察地の邑南町では、「食」を切り口とした「農林商工等連携ビジョン」策定委員会を設置し、3つの柱からなる「農林商工等連携ビジョン」5カ年計画を策定した。そして、その一環として「A級グルメ構想」を打ち出し良質な農林産物を素材とする、そこでしか味わえない食や体験を、生産者や利用提供する人が誇りと

おもてなしの心を持って行うことを「A級グルメ」と称し、多くの地域おこし協力隊を起用するなど、新たな食と農の関係性を創り上げることで賑わい、地域の活性化に繋げていた。

本町には、米・水・山菜・和からし・ずいき芋・枝豆・庄内豚等豊かな自然ならではの食材が数多くある。それらを活用したメニューを新たに検討すべきである。

また、地域おこし協力隊等を活用した新たな視点で再認識に繋げる取り組みや、個々にいる生産者や団体とのコラボレーションなど、新しい発想と転換を生み出す仕組みと運営コンセプトを再構築すべきである。

庄内町観光交流人口

(人)

分類	名称	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
名所・旧跡	白狐山光星寺	3,324	3,008	2,840	3,189
	楯山公園	4,514	5,416	4,236	3,464
	熊谷神社	3,184	3,064	2,837	2,405
	清河神社	1,817	1,737	2,152	1,765
	余目八幡神社	20,000	20,000	20,000	20,000
	北館神社	1,550	2,100	1,850	1,900
	歎喜寺	700	700	700	700
	御諸皇子神社	400	550	500	450
	熊野神社	300	200	200	100
	霊輝院(三ヶ沢の乳イチョウ)	100	100	100	100
	計	35,889	36,875	35,415	34,073
美術館・資料館等	響ホール	36,278	39,752	36,063	44,012
	亀ノ尾の里資料館	2,185	2,228	2,069	2,058
	歴史民俗資料館	808	228	220	174
	清河八郎記念館	1,817	1,737	2,152	1,765
	内藤秀因水彩画記念館	6,283	4,016	3,859	4,566
	砂防資料館	40	100	161	231
	耐雪書道美術館	32	30	30	8
計	47,443	48,091	44,554	52,814	
体験・レジャー	風車村	30,898	35,753	33,592	33,578
	庄内ゴルフ倶楽部	21,523	21,417	21,880	22,961
	北月山荘	16,973	13,253	12,589	13,146
	農林漁業体験実習館	1,423	1,862	1,684	1,734
	大中島自然ふれあい館 森森	4,214	2,672	2,698	2,317
	カートソレイユ最上川	3,472	2,754	2,928	1,928
	セフティパーク最上川	500	500	500	500
	ダチョウ広場	6,000	5,000	5,000	-
	北月山ケビン・キャンプ場	136	286	250	296
	新産業創造館				171,160
	温泉町湯				50,226
八幡スポーツ公園				170,073	
計	85,139	83,497	81,121	467,919	
産直施設等	あまるめホットホーム	31,501	34,828	33,085	17,556
	風車市場	19,037	19,933	21,253	21,286
	安心市場	2,000	4,000	4,000	
	駅前ふれあい朝市	1,300	1,300	1,300	1,000
	やまゆり市場	360	360	360	360
	ちゃりんこ100円ショップ	1,000	1,000	1,000	
	やまぶどう(北月山荘)	10,698	11,845	10,661	13,549
計	65,896	73,266	71,659	53,751	
祭り・イベント	植木金魚まつり	17,000	17,000	18,000	8,000
	余目まつり	14,500	14,000	13,000	14,000
	あまるめ秋まつり	13,000	11,000	15,000	17,000
	夏宵まつり	8,000	8,000	9,000	8,000
	ラベンダーまつり	3,193	0	0	0
	たちかわ秋まつり	4,500	6,000	7,000	6,000
	楯山公園桜まつり	0	4,000	3,000	7,000
	龍神月山	2,000	2,000	2,000	2,000
	最上川感謝祭(最上川立谷沢夏まつり)	2,383	2,658	1,505	1,373
	やまつり	1,000	1,000	1,000	1,000
	キャンドルナイトinしょうない	337	550	400	250
	電動カートコンテスト	102	109	75	74
	教育旅行受入	290	239	0	0
	グリーンツーリズムの会 体験ツアー	30	36	0	
	スノーアートフェスティバル	1,000	2,000	2,000	3,000
	エコツアー(環境塾)	45	24	0	
	立谷沢川流域交流事業	3,998	3,013	4,002	4,559
	JICA農業研修	15	15	12	12
日本一おいしい米コンテスト決勝大会	1,300	1,300	1,400	1,400	
一店逸品体験ツアー	110	25	20	65	
着地型、ガイドツアー	404	501	791	1,001	
たべぶらパスポート		9,075	14,985	19,909	
計	73,207	82,545	93,190	94,643	
宿泊施設	余目ホテル	1,800	1,695	1,734	2,173
	民宿ふじ	80	100	100	80
	民宿ふきのとう	885	470	515	666
	長村旅館	650	550	480	785
	ビジネスホテル泉	175	175	170	145
	北月山荘	1,298	1,234	1,320	1,726
	平成館	1,000	1,000	1,000	1,000
民宿源助				100	
計	5,888	5,224	5,319	6,675	
合計	313,462	329,498	331,258	709,875	

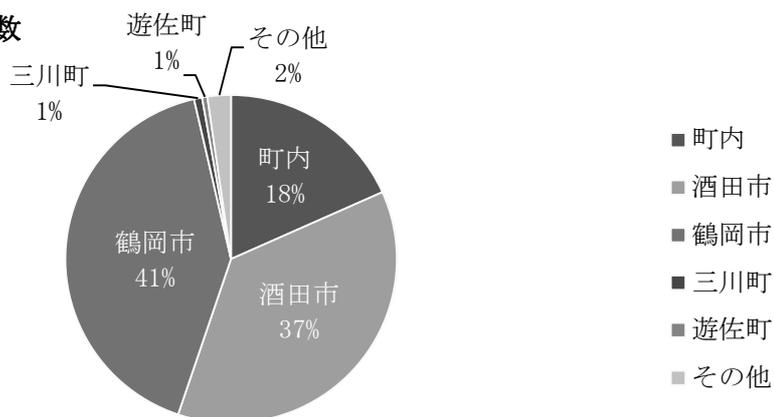
風車市場経営状況

	会員数	客数	売上額	内手数料	補助金(委託料)	当期利益	備考
13年度	37	24,435	23,308,500	2,590,541	5,723,000	2,054,591	手数料10%
14年度	38	27,491	27,747,711	3,653,568	4,523,079	3,113,091	
15年度	36	27,991	28,230,633	2,476,058	4,044,252	△ 1,414,824	
16年度	40	28,872	28,367,030	2,899,498	2,021,000	△ 1,089,510	農産物加工組合設立(菓子、惣菜、漬物)
17年度	42	26,216	25,157,272	2,132,346	1,500,000	△ 3,614,028	赤字清算、コンサルタトによる経営指導(11/25、H18/2/18)
18年度	40	25,460	23,098,589	3,482,811	1,350,000	434,472	市場内に食堂開店、手数料20%に変更
19年度	32	20,807	19,281,791	2,645,583	1,320,000	△ 1,171,685	
20年度	32	17,046	16,751,217	2,364,632	1,300,000	752,024	赤字清算、指定管理者制度(H20～H22)
21年度	11	15,551	14,659,139	1,989,200	1,300,000	113,188	
22年度	20	14,710	14,813,290	2,222,230	1,300,000	△ 419,670	総括マネージャーの配置
23年度	37	19,413	18,413,525	3,976,877	1,300,000	1,592,140	総括マネージャーの配置
24年度	48	19,938	18,626,227	3,707,790	1,300,000	48,938	6次産業化支援員の配置
25年度	48	21,253	19,767,779	3,803,753	1,300,000	△ 195,072	6次産業化支援員の配置
26年度	57	21,283	20,223,227	3,964,902	1,300,000	△ 16,546	
27年度	76	24,208	22,091,143	4,778,371	1,300,000	△ 305,773	地域おこし協力隊の配置

庄内町企業同友会 宿泊動向アンケートまとめ

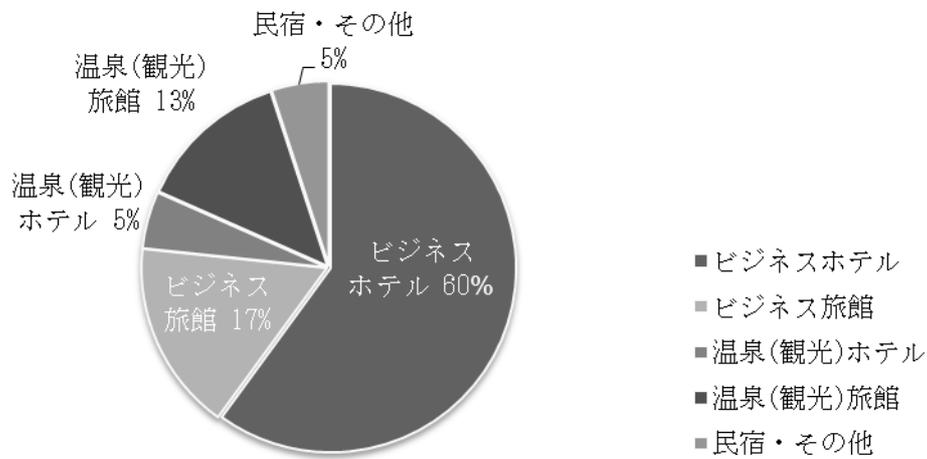
- 依頼数 会員企業 84 社
 回答数 48 社 回答率 57.1%
- 問 1 貴社の業種をお知らせください。
建設関連 14 社 製造業 14 社 小売業 3 社 自動車関連 4 社
金融業 3 社 サービス業 3 社 その他 7 社
- 問 2 貴社において、宿泊需要者（県外からの来客、工事関係者等）は年間で何人程度
いますか。
※概算で結構です。
・ 0 人 10 社 ・ 1 人～10 人 19 社 ・ 11 人～30 人 12 社
・ 31 人～50 人 1 社 ・ 51 人以上 6 社（100 人以上 5 社、最高 800 人）
- 問 3 宿泊需要がある場合、どこに宿泊していますか。 ※概算で結構です。
- | | |
|-----|------|
| 町内 | 352人 |
| 酒田市 | 708人 |
| 鶴岡市 | 792人 |
| 三川町 | 15人 |
| 遊佐町 | 10人 |
| その他 | 44人 |

問 3 宿泊者数



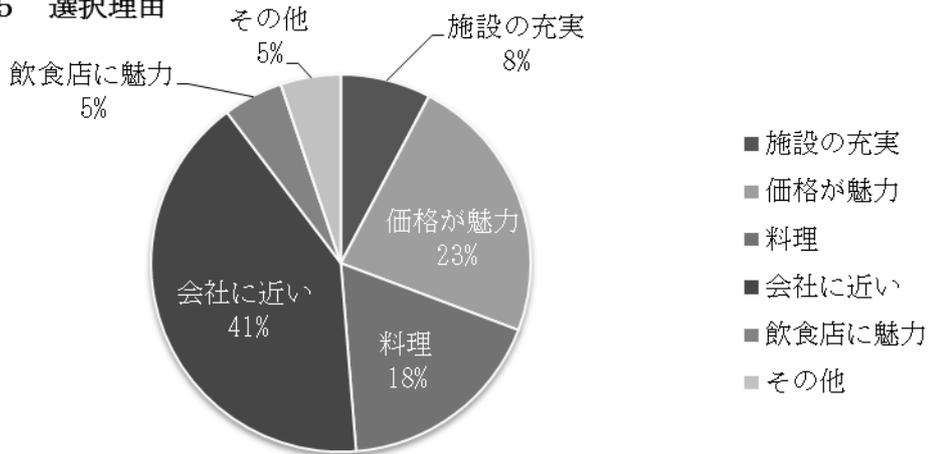
●問4 どのようなタイプの宿泊施設を利用していますか。※複数回答可

問4 利用施設



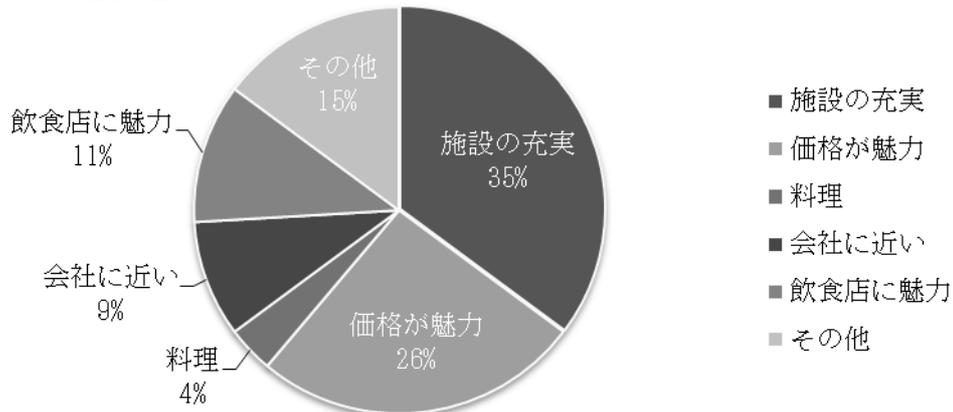
●問5 町内の宿泊施設を利用している場合、その理由を選んでください。

問5 選択理由



●問6 町外の宿泊施設を利用している場合、その理由を選んでください。

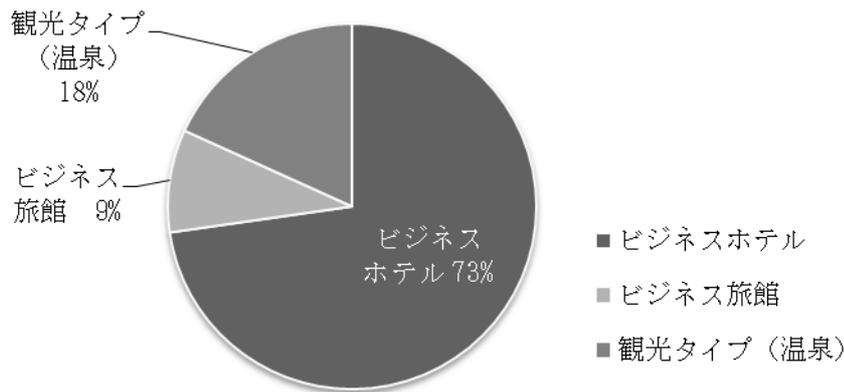
問6 選択理由 (町外)



- 問 7 町内にホテル等、新たな宿泊施設が出来た場合利用しますか。
・利用する 35社 73% ・利用しない 13社 27%

- 問 8 町内にホテル等、新たに宿泊施設が出来た場合、どのようなタイプの宿泊施設を求めますか。

問 8 求める施設



- 問 9 その他、町内へのホテル等誘致に関して、ご意見等がありましたら自由にお書きください。

- ・全国の信金ネットワークを活用し、当地への観光招致活動を実施しています。町内に庄内の魅力を満喫できる宿泊施設があれば有効活用が可能と思われます。
- ・ホテルの利用方法として、町湯を利用、夕食は町内の食事処で自由に選んでいただき、朝食のみ提供。
- ・宿泊される方への観光案内など。
- ・むだ。
- ・お客様と食事をする選択肢が少ない。
- ・希望として、ビジネスホテルであっても、1Fに大浴場のある施設が良いと考える。
- ・全国展開しているビジネスホテルチェーンが誘致できればうれしいですが、実現はなかなか困難かと思います。
- ・大浴場付、朝食無料が好まれるようです。
- ・小中学生が他県からよべないので、宿泊できる場合は、あった方がいいと思う。
- ・100人程度まで対応可能なコンベンションホールも必要と思う。スポーツ公園での合宿を呼び込むことで稼働率が上がるのでは。町内企業はどこも楽な経営ではないと思うので地元資本にこだわらずチェーンを誘致することが優先。
- ・大浴場のあるビジネスホテル等、町外の施設に利用者が流れないよう特色のあることが必要だと思う。
- ・居酒屋が充実しているので安いビジネスホテルがあるとビジネスマンは宿泊すると思います。
- ・現在のホテル、旅館、民宿を支援することが先ではないですか。
- ・今なぜに企業とかでなく、ホテル誘致なのですか。どのようなメリットがあるのですか。

か。庄内町にビジネスホテルがもし、出来たとして、食事など夜遅くまで営業している所もなく、娯楽施設が町内にある訳でもないのですが…。「庄内 道の駅」とか、温泉あり、宿泊ありですと、全国から利用者（車）が通りすがりでも来ると思います。今は高速道路で走って目的地がP Aの時代です。（最高設備です）

- ・小学生のスポ少などで県外などに行く時があり、その時には、安い宿をさがして行くわけであるが、今、庄内町に八幡スポーツ公園などがあり、かなりの人が、この庄内町に来ている。そうゆう面からも、せっかく来ていただいた人を、そのままかえすことはないと思う。しかしながら、建設には、かなりの金額であると思うが、本町には、さいわい町湯がある。（水廻りが一番金がかかる）アピアさんとの話合いが必要であると思うが、あそこを改装して、風呂は、町湯に入ってもらう様にすれば、施工費もかなり削減出来、町としても一石二鳥ではないか。
- ・交流人口の拡大を考えるのであれば、ビジネス系を考えるのではなく、スポーツ系を考えてゆく方が良いのでは？人口芝グラウンドの例をみれば年間の利用人数（町外）は増加しています。人口芝グラウンドを増やし、近くに合宿所（子供）親は、町内の宿泊施設という考えが、交流人口の増加になり、町も潤う考えだと思います。ビジネス系といっても酒田、鶴岡まで 20 分圏内の移動時間を考えれば、町内に宿泊するとは思えない現状、宿泊で来町するスポーツ団体は、松山、三川などに宿泊をしています。それを考えれば、「夜は、町外でお金を落とし、昼は、庄内町にゴミを置いていく」極端な話ではあるが、このような現状です。
- ・入出館の時間の制約がないビジネスホテル。
- ・小・中会議が出来る（特にビジネス向け）所。
- ・スポーツ関連で来町される方の宿泊。
- ・現在大学生の合宿免許の宿泊施設として自社ホテルと酒田市内のホテルを利用している訳ですが、町内に宿泊施設が出来るならば大いに利用したいと思います。
- ・ビジネスホテルは、経営のしっかりした全国チェーンのホテルが望ましい。駅前に誘致するのであれば、24 時間営業のコンビニとレンタカー会社も誘致すべき。ホテルだけでは、町は活性化しないと思います。あと駐車場。これは絶対に必要です。今でも何とかしてほしい。
- ・町内でイベントして、宿泊は他へというのは、もったいない。宿泊してもらって、町を知ってもらう、町民との交流など期待します。
- ・ホテル誘致はぜひ実現してほしい。県外からの旅行客を呼ぶにしても無理な状況なので…。場所的にアピアと協議してみてもいいのではないでしょうか！！

町内宿泊施設経営者向けアンケート

宿泊施設の誘致に係るアンケート調査の集計結果

問 1 今年度町で滞在体験型観光客の増加を図るため、宿泊動向調査や今後の可能性調査を実施することをご存知ですか。

はい	1 件
いいえ	2 件

問 2 庄内町への宿泊施設の誘致について、どのように思いますか。

賛成	1 件
反対	1 件
わからない	1 件

問 3 問 2 について、その理由をお聞かせください。

賛成の理由 庄内町の発展を希望する町民として

反対の理由 現在でも 7 軒の宿泊施設があるので少ないとは思えないし、不足と考えられるのは年数会のイベント、大会などの場合のみ、酒田、鶴岡からの依頼で受け入れることもあるので、町内で不足の時は酒田や他の施設へお願いすれば良いのではないか。

わからないの理由 受け入れ先の整備に不安がある。

問 4 交流人口の拡大について、あなたのご意見をお聞かせください。

- ・交流人口が増加することは、町全体にとっていいことと思われる。

視察地 鳥取県境港市
御宿野乃（誘致宿泊施設）
境港市観光協会

1 視察年月日 平成 28 年 1 月 18 日、1 月 20 日

2 視察の目的

町は第 2 次庄内町総合計画で、現在 70 万人の交流人口を 10 年後の平成 37 年度には 100 万人を目標値にしている。そのための主要施策の中で、宿泊施設の誘致を掲げ、滞在型の観光地化を目指している。

そこで、企業立地に関する条例を活用し、駅前の市有地にホテルの誘致を成功させた境港市の取り組みを調査することとした。

3 視察地の概況（平成 27 年 3 月末現在）

- (1) 人 口 35,354 人
- (2) 世 帯 数 15,153 世帯
- (3) 面 積 29.02 km²
- (4) 財政規模 15,680,000 千円（平成 27 年度一般会計当初予算）
- (5) 市 勢

長さ約 20 km の大砂州である「弓浜半島」の北端に位置し、三方を海に囲まれ背景に秀峰「大山」を臨む風光明媚な地となっている。

国内有数の境漁港、日本海側でも重要な物流拠点である境港を有し日本経済発展にも貢献している。

近年は、漫画家・水木しげる氏の出身地でもあることから「さかなと鬼太郎のまち」として観光においても有名となり、発展を続けている。

4 取り組みの現況

(1) 宿泊施設「御宿野乃」誘致の概要

ア 市内宿泊施設の現況

これまで市内には数件の宿泊施設しか無く、また団体利用に対応した施設も少ない状況となっていた。観光需要、ビジネス需要ともに隣の米子市や隣県の鳥根県松江市などに依存している状況となっており、両需要とも市内へは日帰りであり、通過型となっていた。

イ 中村勝治市長就任

平成 16 年 7 月に中村勝治市長が就任。ホテル誘致を公約に掲げ、これを契機に各担当部署が誘致に向けた施策を立案し動き出した。その後、平成 20 年度に宿泊業の立地も想定した「境港市企業立地の促進及び雇用の拡大に関する条例」を制定することとなった。

ウ 企業立地における支援措置

「境港市企業立地の促進及び雇用の拡大に関する条例」の支援対象要件

- ・投資額 1億円以上
- ・新規常時雇用者数（市内在住者）7人以上 ※純増人数

上記の要件を満たしていることから、固定資産税の課税免除5年間（単年度上限1億円）、または、企業立地支援補助金として投下固定資産（土地、家屋、償却資産）総額の5%補助金（上限1億円）、新規常用雇用者（市内）1人につき100万円（上限：1億円）の支援措置を受けることができる。

エ 誘致の経過

- (ア) 平成16年7月 中村勝治市長就任、ホテル誘致を公約に掲げる。
- (イ) 平成24年8月 共立メンテナンス（ホテルチェーン）とホテル誘致に向けた協議を開始。
- (ウ) 平成25年8月 共立メンテナンス・三菱UFJリース・境港市の3者がホテル誘致の協定書に調印。市が駅前の市有地を事業用定期借地(30年間)として三菱UFJリースに貸与。
- (エ) 平成26年9月 工事着工。
- (オ) 平成28年1月15日 ホテル竣工。1月21日よりレストランなどプレオープン。
- (カ) 平成28年2月1日 ホテル開業。

オ 施設概要

- (ア) 客室数195室(ダブル144室、ツイン40室、その他11室)
 - (イ) 男女別天然温泉大浴場(内湯、露天風呂、サウナ)
 - (ウ) 食事処(45人+45人、最大90人の宴会可能)
 - (エ) 平面駐車場、別途大型駐車場完備
 - (オ) 総工費約33億円
 - (カ) JR境港駅より徒歩約1分、米子空港より電車、バスとも25分前後
 - (キ) ビジネス需要、観光需要のどちらでも満足できるようなコンセプト。ビジネスホテルのスタイルでありながら、和風温泉旅館のテイストも持ち合せている。
- (2) 既存宿泊施設との関係

ア 競合について

少ないながらも既存の宿泊施設があるが、「御宿野乃」が立地したことに対して反対などの大きな反応は現状ではなかった。特に既存宿泊施設と事前協議などはしていないが、サービス面、価格帯の違いを打ち出すことで競合しないと考えている。

イ 宿泊需要

これまで宿泊施設が少なく、近県からでも日帰りで観光できる地理的条件により通過型の観光地となっていた。水木しげるロードは現在も200万人程度の入込数をもたらしており、主要観光施設も合わせると年間約300万人の観光客が訪れている。このような現況の中で「御宿野乃」の開業は宿泊の潜在需要を掘り起こ

すきっかけになるものとする。今後は観光がメインと考えてはいるが、ビジネス利用でも市外への宿泊が交通アクセスの関係で不便との声も寄せられており、観光、ビジネスの両方を捉えたハイブリッド型の宿泊需要増加を目指している。

(3) 誘致成功の要因

ア 市長の対応

共立メンテナンス社は、全国でビジネスホテル「ドリーミン」を経営しており、山陰地方でも平成 24 年 4 月には島根県松江市にビジネスホテルを開業、隠岐の島にもリゾート型のホテルを設置している。その関係から同社の会長は境港市にも度々訪れることがあり、この地に好印象を持っているとの情報があった。それを把握した中村市長が直接交渉に参加したことで同社会長と中村市長の間で信頼関係が生まれ、今回の誘致成功に大きく寄与したと考えられる。

イ 観光の振興

市長の公約に伴う担当部署の動きとともに、設置済みの「水木しげるロード」の活性化、水産資源を目玉にした観光開発など、単にホテルを誘致するだけではなく、進出してかつ営業が成り立つ条件を揃え、生かしていくことが大事である。

(ア) 水木しげるロード

全長約 800m、アーケード街もあり、全体が「ゲゲゲの鬼太郎」ほか、水木しげる氏の漫画にまつわる雰囲気となっている。NHK朝の連続ドラマで取り上げられた平成 22 年は、年間 372 万人が訪れ現在でもなお 200 万人程度の観光客の入込がある。ピーク時から見ると観光客は減少傾向にあるので、ホテル立地により夜間の賑わいにも取り組む考えを持っている。

(イ) 海とくらしの史料館

はく製だけの水族館、伯州綿の展示館があり、近隣には全長約 1,500mのおさかなロード、境台場公園などがあり、年間 22,000 人が訪れている。

(ウ) 夢みなと公園

公園内に、夢みなとタワー、境港さかなセンターやイベント広場があり、周辺には駐車場も整備され、年間入込数は 70 万人～80 万人程度。

(エ) 水木しげる記念館

平成 15 年開業。平成 24 年には大規模な改修をおこない、リニューアルオープンした。水木しげる氏の独創的かつ多様な「作品」の世界や妖怪に特化した展示物、水木家の暮らしなども垣間見える内容となっている。また、5 か国語対応の音声ガイドもあり、年間 20 万人程度の観光客が訪れている。

(4) 企業との連携

市内には 3 か所の工業団地があり、その内 1 か所は平成 26 年にすでに分譲が完了し、ほかの 2 か所に関しても 90%前後の分譲率であり多くの企業が進出している。市外、県外資本の企業も多くあるため、出張者等の宿泊需要を市内で対応するよう協力を要請していく事としている。以前より、適切な施設があれば利用したいとの声は寄せられていた。

5 考 察

境港市は、鳥取県西端の地形的に風光明媚な地であり、また盛んな水産業をもとに、元来から観光資源には恵まれていたと感じた。大きな特徴としては著名な漫画家であり「ゲゲゲの鬼太郎」の作者水木しげる氏の出身地としても有名になり、観光地としてさらに発展してきた。NHK朝の連続ドラマでも取り上げられたことで、ピーク時には年間 400 万人以上の交流人口があった。

これだけの観光地でありながら、宿泊施設が少なく、団体利用に向けた施設もあまりないという事で、大きなデメリットと感じられた。宿泊施設の少なさについては庄内町と通じるところがある。

平成 16 年に就任した中村勝治市長はこの状況から脱するために宿泊施設の誘致を公約に掲げたが、就任から誘致協議開始まで約 8 年もの時間を要した。しかし、その間も中村市長、職員は共に諦めることなく行動したことが誘致成功の一つの要因である。

もう一つの大きな要因として挙げられるのが、情報収集と中村市長が自ら熱意を持って行動したことだと感じられた。設置業者が近県でどのような展開をしているのか情報を把握したこと、これをもって中村市長が設置業者と信頼関係を構築したことにトップが熱意を持って行動することの大切さを改めて感じた。

企業立地に関する条例も、境港市は多様な業種を対象者とし、宿泊業について明記し「市長が特に認めるもの」などといったあいまいな記述にはなっていない。庄内町の条例は、工場を持つ製造業が前提となっており、この点は参考になるものであり、宿泊施設を立地・誘致しやすい内容にするべきである。

庄内町では、第 2 次総合計画で今後の 10 年についての計画として宿泊施設誘致が掲げられている。境港市は粘り強く 8 年もかけて協議まで至っている。条例についても解釈に基づく適用ではなく、対象者を明記することで分かりやすくなっており、市長や職員の熱意も併せておおいに参考にすべきである。

視察地 島根県 雲南市
道の駅 おろちの里
農家レストランふる里亭

1 視察年月日 平成 28 年 1 月 19 日

2 視察の目的

町は第 2 次庄内町総合計画で、現在 70 万人の交流人口を 10 年後（平成 37 年度）には 100 万人に拡大するとしている。その主要施策の中の、風車市場の道の駅化、それにとまなう農村レストランや農産物交流施設の効果について先進地である雲南市の「道の駅おろちの里」「農家レストランふる里亭」の取り組みについて調査することとした。

3 視察地の概況（平成 27 年 11 月末現在）

- (1) 人 口 40,563 人
- (2) 世 帯 数 13,909 世帯
- (3) 面 積 553.4 km²
- (4) 財政規模 29,797,000 千円（平成 27 年度一般会計当初予算）
- (5) 市 勢

平成 16 年 11 月 1 日に、大原郡大東町、加茂町、木次町、飯石郡三刀屋町、掛合町、吉田村の 6 町村が新設合併した。雲南市は島根県の総面積の 8.3% を占め大半が中山間地で市内には、斐伊川本流、支流の赤川、三刀屋川、久野川、その他支流など多くの川を有している。

昭和 47 年 7 月豪雨による宍道湖大水害を契機に斐伊川上流には尾原ダム（高さ 90m、平成 24 年 3 月完成）が建設され、宍道湖・中海を含む斐伊川水系および隣接する神戸川の治水と、県都松江市への上水道供給を担っている。

ダム建設によりできた人造湖は日本神話（八岐大蛇伝説）から「さくらおろち湖」と公募により命名され、周辺には自転車競技施設、ボートレース施設、ホースセラピー施設などが整備されている。

4 取り組みの現況

(1) 道の駅おろちの里

島根県政 100 年の大計として計画された斐伊川・神戸川水系治水事業は平成 24 年 3 月に完了した。雲南市と奥出雲町は尾原ダム及びさくらおろち湖周辺の地域整備振興策を検討し、平成 17 年 3 月に「尾原ダム地域にひらかれたダム整備計画」を策定した。この整備計画が国土交通省に認定され、道の駅おろちの里は、尾原ダム・さくらおろち湖へのエントランスとして平成 21 年度から島根県と雲南市、両者により整備されていった。（参考資料参照）

地元の槻之屋地区では、周辺の整備計画が開始される5年前から中心的に活動している、なでしこ会(女性団体)、槻之屋ヒーリング、槻之屋振興会(30戸)が収穫祭を開催し、既にバイキング方式による農家レストラン運営を行っていた。市はダム建設により水没する地域の農林業が受ける影響と高齢化が進む地元生産農家の対応など、地域の活性化対策として「道の駅おろちの里」を整備し、施設内に同様なバイキング方式の「農家レストランふるさと亭」を設置することとした。運営は指定管制度により「NPO法人ふる里雲南」が担い平成23年4月開業した。

ア 施設概要

- (ア) 敷地面積 1,190 m²
- (イ) 建物床面積 260 m²
 - (島根県施設 情報案内施設・トイレ 90 m²)
 - (雲南市施設 農林水産物販売所 120 m²・農家レストラン 50 m²)
- (ウ) 駐車場 56台(普通車48台・大型車6台・身障者用2台)
- (エ) 供用開始 平成23年4月

イ 管理方法

- (ア) 指定管理者と構成団体

NPO法人ふる里雲南は、地元槻之屋地区が活動拠点の槻之屋ヒーリング、槻之屋振興会(30戸)、なでしこ会(女性団体)を中心とした地元組織として設立した。設立までの5年間槻之屋地区では収穫祭を開催しバイキング方式のレストラン運営を行っていた。なお、産直市場・農家レストラン「ふる里亭」は営利スペースであることから指定管理料は支払われていない。

a 槻之屋ヒーリング

槻之屋地区30戸のうち20戸が加盟している農事組合法人である。槻之屋ヒーリングではすべて有機質肥料を用い減農薬栽培に取り組み、安全でおいしいモノづくり、癒しと水にこだわった環境と人にやさしい農業を目指している。代表はNPO法人ふる里雲南の代表理事である。

- (イ) 管理期間

1期間3年間で現在は平成26年4月～平成29年3月となっている。

- (ウ) その他の管理

- a 県施設部分(案内施設、トイレ、駐車場)は別途管理委託業務を市と締結している。(年間44万円)
- b 浄化槽管理は別途で市負担となっている。(年間30万円)

ウ 農林水産物販売所(産直市場)の運営

生産者は直接搬入しているが、経理上は農協に出荷しそれを産直が仕入れて販売する形式、農協は売り上げを管理し手数料を取って生産者に支払うシステムである。産直では減農薬栽培の野菜を中心に販売し、「槻之屋ヒーリング」は、食用ほおずき、コールラビ、こどもピーマン、アイスプラントなど珍しい野菜を取り揃えており、実際に調理したものを施設内の農家レストランで食べることができ相乗効果を上げている。平成26年度の売り上げは2,900万円で年々増加傾向である。

エ 農家レストラン「ふる里亭」

地下 60m からくみ上げた井戸水と、エコファーマー認定を受けた槻之屋ヒーリングの「癒し米」、地元産の新鮮な食材にこだわった田舎料理を主体に提供している。また、営業形態はバイキング方式とし、料金設定も小学生 800 円、中学生以上 1,300 円、70 歳以上 1,000 円、幼稚園以下の子供は無料となっている。料理も和洋中と種類も豊富で食事を楽しむ内容である。半面、ビジネスや数多く利用するお客様には 600 円程度の単品メニューも用意されている。レストラン内で使用している食器類は地元の農家にあつたものを持ち寄り使用しているなど、「田舎料理」のコンセプトにこだわっている。

「農家レストランふる里亭」の年度別実績表

年度	平成 23 年度 (4/28 オープン)	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 (12 月現在)
売上 (円)	18,597,000	17,796,000	20,288,900	20,561,000	(19,500,000)
来客数 (人)	12,800	15,500	18,000	18,000	(16,500)

オ 今後の課題

道の駅おろちの里は、尾原ダム、さくらおろち湖を中心としたスポーツ、レジャー観光地の一角に位置している。この地域は標高の高い山間部で冬期間は観光やレジャーに訪れる人は減少するため、12 月から 2 月までの閑散期の集客対策が課題となっている。

5 考 察

視察地の農林水産物販売所では、有機肥料による徹底した減農薬で生産された米や、珍しい新鮮野菜、コールラビ、食用ほおずき、アイスプラント等を主体に販売している。

これら特色ある農産物は、農事組合法人「槻之屋ヒーリング」が地域振興目的で以前から取り組んでおり、指定管理者「NPO 法人ふる里雲南」の構成団体になったことが「道の駅おろちの里」の大きな推進力になっている。

農家レストラン「ふる里亭」では、地元の「なでしこ会」による、産直の新鮮で珍しい食材を使った昔ながらの手づくり料理がバイキング方式で提供され、魅力発信の基となっている。

運営にあたっては市からの指定管理料は受けていないが、年々、売り上げや誘客数が増加傾向にあることは「NPO 法人ふる里雲南」の地域に根差した日常活動と信頼を得ている結果だと考える。このことは、周辺観光施設からの入込や、リピーターも多いことで明らかであった。

庄内町では、現在の産直施設（風車市場）の拡充、新たな農村レストラン施設整備を行い、道の駅実現を目指している。そして施設を拠点としてその機能を活用し、交流人口拡大や人口減少、農業所得の低迷、商店や飲食店の減少など停滞している地域の活性化に取り組むとしている。

運営にあたっては、産直では地元で採れる山菜と新鮮な野菜、花などの販売を主体にし、食事は主婦の手づくりメニューによる農村レストラン方式とし、魅力ある施設

として誘客の拡大を目指している。

国道 47 号線は 1 日約 6,000 台の交通量があり、そこからの誘客確保と視察地のよう
に地域利用者のリピーターも多くなるよう、年間を通した山菜をはじめ農産物の安定
供給が重要であるため農協や生産者団体などとの連携が不可欠である。そのためには
庄内町だけに捉われず、庄内地域の特産物や友好町である南三陸町の特産物など魅力
ある商品供給が重要と考える。

視察地の農家レストランでは隣接する産直から珍しい野菜や食材を仕入れ、メニュ
ーにし好評を得ていて、産直の売り上げにも貢献していることから参考にすべきであ
る。

風車市場の道の駅化は交流人口拡大により地域振興、地域の活性化が期待されるこ
とから、周辺観光施設との連携を図るとともに、道の駅全体をマネジメントできる
人材が欠かせないと考える。

視察地である雲南市の「道の駅おろちの里」、農家レストラン「ふる里亭」は、設置
が予定されている「道の駅しょうない」と地勢的条件や建物規模、売上額、入込数、
運営面など類似した点も多く参考にすべきである。

<参考資料> 道の駅おろちの里建設事業

(単位:千円)

事業費		島根県 約 218,000 雲南市 約 106,000		総事業 約 324,000
雲 南 市 財 源 内 訳	特定 財源	国庫 支出金	47,372	社会資本整備総合交付金事業、農山漁村活性化プロ ジェクト支援交付金、地域活性化経済危機対策臨時 交付金事業、地域活性化公共投資臨時交付金事業
		県 支出金	2,500	
	地方債	辺地債	12,000	
		過疎債	37,000	
	一般財源	7,510		
総合計		106,382		
工事内訳 (主なもの)		建設工事 (167,531,700 円)、外構外工事 (62,718,600 円) 水道工事 (62,086,500 円) 設計・監理・測量業務 (24,344,950 円) ※農林水産物直売・食材提供供給施設の詳細設計については、候補者選定委員 会によるプロポーザル方式による (7 名、地元 2 名含む)		

視察地 島根県邑南町
里山イタリアン Ajikura
道の駅瑞穂

1 視察年月日 平成 28 年 1 月 19 日

2 視察の目的

町は第 2 次庄内町総合計画で、現在 70 万人の交流人口を 10 年後の平成 37 年度には 100 万人を目標値にしている。そのための主要施策の中で、道の駅・レストランの設置による効果について、先進地である島根県邑南町の取り組みを調査することとした。

3 視察地の概況（平成 27 年 12 月末日現在）

- (1) 人口 11,333 人
- (2) 世帯数 5,003 世帯
- (3) 面積 419.2 km²
- (4) 財政規模 11,765,000 千円（平成 27 年度一般会計当初予算）
- (5) 町勢

邑南町は、島根県の中南部に位置し、西側は浜田市、北側は江津市・川本町・美郷町、南側は広島県安芸高田市・北広島町、東側は広島県三次市に囲まれた町で、山林率が 86% の典型的な中山間地域である。平成 16 年 10 月 1 日に旧瑞穂町、旧石見町、旧羽須美村の 2 町 1 村が合併した。「和」の町づくり「住民主体のまちづくり」を基本理念に掲げ、平成 19 年 4 月には、「まちづくり基本条例」を制定し、行政と町民が一体となるまちづくりを推進している。また、邑南町には高速道路のインターがあり、広島市まで約 1 時間と地理的優位性があり通勤も可能となっている。

4 取り組みの現況

邑南町では、農林商工労働の視点から、①人口減少に歯止めをかけたい。②基幹産業の農業を活かしたい。③小さくても雇用を生み出す仕組みを作りたい。④邑南町へ来てもらいたい。⑤特産品を開発したい。以上の課題を掲げている。

(1) 農林商工等連携ビジョン

平成 22 年度「食」を切り口とした「農林商工等連携ビジョン」策定委員会を設置し、ワーキンググループを立ち上げ、平成 23 年 3 月に「農林商工等連携ビジョン」3 つの柱、食と農に絞り込んだ目標数値を示し 5 カ年計画を策定している。

- ① 「食」から「職」を生む
- ② 「食」産業(農業)の担い手づくり
- ③ 「食」による観光誘客の推進

基幹産業である「農業」と「食」を連携させ、地域で生産、加工、販売、交流までを実施し基幹産業の活性化、雇用の創出、外貨獲得を目的としている。

ア 「食」から「職」を生むパイオニアづくり（「耕すシェフ」研修制度）

総務省の地域おこし協力隊事業(1人当たり400万円の交付税措置)を活用した「耕すシェフ」研修制度により、里山イタリアン Ajikura、それに併設する地場産品加工所を総括して「食の研究所」と位置づけ研修生は料理の研修とともに農業の指導も受けている。3年後には町内の空き店舗を利用した起業や飲食店勤務を目標に定住人材の育成に取り組んでいる。

地域おこし協力隊(平成27年5月1日現在)

耕すシェフ	Ajikura(料理研究)+農業研修	10人
アグリ女子	有機農業の普及+6次産業の商品開発	1人
耕すあきんど	産直市店舗サポート+ミニ観光案内所の運営	2人
ガーデンプロデューサー	香木の森公園でガーデニング	1人
アグサポ隊	農業研修+地域で良好な関係の構築	7人
合計		21人

イ 「食」産業(農業)の担い手づくり

農業の担い手不足が問題になっているため、就農に向けた技術や経営感覚を基礎から身につける農業研修を実施し担い手づくりを進めている。町はこの事業において、国の地域おこし協力隊制度を活用し、3年間の研修期間において1人あたり月16万7千円の報償費を支給しながら、農業後継者の育成とともに町内起業を促し、定住につなげている。

ウ 「食」による観光誘客の推進

観光推進組織を設置し、人材の育成や旅行業務の推進を図りながら、観光拠点の整備や旅行商品の開発を行っている。食の観光資源化として、特産品やイベントの開発、食の拠点化づくりを推進している。

また、観光協会を法人化し、着地型のツアー誘致の結果、入り込み客数増加につながった。これら「食」を切り口とした産業連携ビジョンと併せて、総務省の地域再生計画の認定を受け、各省庁からの補助事業活用に取り組んでいる。

農林商工等連携ビジョンの大きな成果 (平成27年3月31日現在)

- ① 食と農に関する5名の起業家輩出 ⇒28人
- ② 新たに200名の定住人口確保 ⇒191人
- ③ 観光入込客数年間100万人目標 ⇒91万人

(2) A級グルメ構想

邑南町で生産される良質な農林産物を素材とすることでしか味わえない食や体験を、生産者や利用提供する人が誇りとおもてなしの心を持って行うことを「A級グルメ」と称し地域振興に取り組み、A級グルメ立町を具体的に進めている。

ア 里山イタリアン Ajikura

(ア) 目的・特徴

食を切り口に雇用や定住の促進を図るため、平成23年に里山イタリアン Ajikura を香木の森公園付近にオープンした。食の魅力発信拠点として地域ブランドである石見和牛肉や、石見高原野菜など町が誇る食材を使ったメニューを提供している。食に関わる起業を志す都会の若者を地域おこし協力隊「耕す

シェフ」として受け入れ、町内での起業による雇用や定住促進につなげている。

- (イ) 営業形態 公設民営
 営業時間 11:30 ~17:00
 ランチ 11:30 ~14:00 (冬期間休業)
 ディナー 18:00 ~ 要予約 (12/18 ~2月末) 前日まで予約 (3月~)
 定休日 毎週水曜日 客席数 30席

- (ウ) オープンからの経緯

年 月	内 容
平成 23 年 5 月	味蔵オープン 運営主体 邑南町観光協会
平成 23 年 10 月	耕すシェフ研修制度開始
平成 24 年 9 月	総務大臣賞受賞 (子育て支援、A級グルメ構想の雇用創出などが評価された)
平成 26 年 7 月	関連施設「食の学校」オープン
平成 27 年 4 月	管理運営主体が邑南町観光協会から株式会社ローカルフードラボに移管。

- (エ) 耕すシェフの受け入れ状況 (単位:人)

年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	合計
受入数	2	3	2	7	5	19

- (オ) レストラン入込客数

年 度	入込客数 (人)	売上額 (円)	稼働日数 (日)
平成 23 年度	8,198	17,975,000	279
平成 24 年度	10,378	23,679,000	310
平成 25 年度	7,455	19,884,000	310
平成 26 年度	7,283	26,058,000	308
平成 27 年度	—	—	—
合 計	33,314	87,596,000	1,207

- (カ) 地域おこし協力隊の定住状況 (H27.10末現在)

町内定住 12 人 (研修中 9 人、町内起業 1 人、町内定住 2 人) 町外転出 7 人

- (キ) 情報発信

町内の酒蔵を公園に移築、女性デザイナーが手がけたおしゃれな雰囲気、女性客や若い世代に好まれる店づくりになっている。

基本的に広告宣伝は特に行わず、事業当初担当者が料理研究家の平野レミ氏のブログに書き込んだことが話題になったことや、料理に関わる著名人が架け橋となり知名度アップに繋がった。近年は奥田政行シェフとのコラボレーションによるイベントも実施している。また、地域おこし協力隊「耕すシェフ」21人の自らの行動と情報発信による効果が大きく出ている。

イ 新たな取り組み

- (ア) 農家民泊の受け入れ

年間 3 校 広島県楠那小学校他 300 人、島根大学留学生など

- (イ) 教育機関との連携
島根大学、県立矢上高校
- (ウ) キーとなるコーディネーターの育成
定住コーディネーター、矢上高校魅力化コーディネーター、インバウンドコーディネーター、地域マネージャー
- (エ) 雇用・定住の推進
起業支援センターの設置、地域おこし協力隊のフォロー。
- (オ) 観光振興
広域連携（広島市や浜田市との食の連携協定）、外国人観光客誘致推進（インバウンド）

(3) 道の駅「瑞穂」

産直市みずほ企業組合は邑南町から指定管理を受託し、道の駅瑞穂・瑞穂屋・産直市みずほ・農産処理加工場の4部門の管理運営を行っている。また、任意組織である瑞穂産直市組合（正組合員349人、準組合員80人の出荷組織）が、常に新鮮な野菜や珍しい商品等を産直市みずほに出荷している。役員は11人（理事9人、監事2人）で、職員は14人（正規職員7人、嘱託職員7人）となっている。

町から指定管理料として50万円を受け、施設使用料として100万円を支出している。なお、産直市みずほ企業組合の部門別売上高は別紙資料のとおりである。

利用者の来所動向

広島県	島根県(町外)	町内	その他
約55%	約15%	約20%	約10%

ア 道の駅瑞穂の概要

(ア) 施設

駐車場	51台（普通車、大型車、バスレーン、身障者用）
レストラン	石州ラーメン瑞穂屋 11時から18時
軽食・喫茶	みずほの幸 9時から18時
店舗・売店	特産品・土産品 休憩所 7時から18時
バス待合・トイレ使用	24時間利用可

(イ) 業務内容

道の駅瑞穂は、国道261号線の広島県境より約8kmに立地し、広島県側からの玄関口として邑南町のみならず、邑南郡ひいては島根県の観光案内・特産品の取扱所としての役割を果たしている。また、邑南町・邑南町商工会・邑南町観光協会他関係機関と密接な連携を取りながら、定期券販売・観光案内業務・土産特産品販売を行っている。

平成24年に、島根県内道の駅との連携と共通の問題解決を目的に「島根県道の駅交流会」が発足した。県内の28駅中23駅が加盟し国交省中国地方整局への要望、研修、意見交換会等を実施している。

イ 産直市みずほの概要

- (ア) 建物 木造平屋 239 m² 屋外売り場 62 m²
- (イ) 店舗の開設状況

営業時間	9時から18時
休日	1月1日・1月2日
出荷時間	7時から18時
出荷方法	出荷者がラベル発行・貼付・品質表示シールの貼付
残品処理	各自引取（出荷曜日の色を付けて物により1～3日陳列）
精算方法	月末締め、翌月10日振り込み
販売手数料	正組合員 15% 準組合員 20%

(ウ) 事業内容

a 品質管理

原則として生産者が決められた時間内(7時から18時)に搬入し(トレサビ履歴提出は出荷の1週間前)品質保持ラベルやバーコードを貼付し、自ら陳列する。鮮度の落ちた物・売れ残りの商品は生産者が引き取る。出荷物に対する声やクレームは生産者に伝えが分かるよう改善を図っている。平成25年4月から品質管理委員会を設置し、罰則を設け品質管理に万全を期している。

b 安全・安心の取り組み

生産者の出荷物に対する責任を自覚させ、出荷物の信頼性を高めるため、店舗に生産者の顔写真を貼りだし店内の大型モニターで紹介をしている。平成25年6月から消費者ニーズの高い安全・安心を担保するため生産履歴開示(トレサビリティ)システムを導入し、平成27年1月より全出荷者の参加を義務付けた。また、お客様もQRコードからワンタッチで生産者商品の内容を見ることができるシステムとなっている。さらに、エコファーマーの育成、有機栽培や減農薬・減化学肥料への講習会、栽培技術や食品安全衛生、食品表示適正化等の講習会を開催し、出荷者個々の資質向上を図っている。また、産直市組合員への情報提供・意識啓発のための「産直通信」を発行している。

c 安定供給

販売状況を携帯電話のメールで一日4回配信するシステムにより、自分の出荷物の販売状況が把握でき、再度出荷することで品揃えの充実につなげている。従業員がたえず客の動向・要望を聞き、生産者にメールで出荷を呼び掛けている。

(エ) 今後の課題

a 産直市活動の安定的継続への取り組み

生産者の大多数が高齢者であり、生きがいの提供と所得向上を図り地域の活性化に資することが最大の使命と考える。季節によっては売り場が狭くなるが、レイアウトの工夫や買いやすい陳列を行う。また、今後品揃えの豊富な産直市を維持するためにも、定年帰農者、I・Uターン者、地域おこし協力隊等の取り込みと講習会・研修会の実施による出荷者層の拡大を図っていく。

b 来店者の確保・増加

農産物の流通形態は、生産者→直売所→消費者の流れに急激に移行している。その結果、各地で大型直売所が開設され競争が激化している中、売り上げ上昇の確保は非常に難しくなっている。今後、魅力ある産直市であり続けるために

も、行政をはじめ各関係機関との密接な連携はもちろん企業組合の各部門との相乗効果、地域社会との協調と連携が重要である。

5 考 察

邑南町は「食」を切り口にした「農林商工等連携ビジョン」を策定し、各課が連携し「売れる新商品」の開発・販売、農林水産物「生産・販売方式」の開発を各分野に働きかけ新たな産業を創出し、雇用の確保と定住人口の増加、所得向上を目指していた。

全国的なB級グルメブームの中、町の農産物の素材にこだわり「地元でしか味わえない食や体験」を「A級グルメ」と称し、地域ブランドの構築、関連産業の活性化を図り地域振興につなげていた。そして数値で示すとおりの成果を上げていた。「食」にこだわるというコンセプトの基に農・商が一緒になった施策が実を結んでいると感じた。このような成果は、当局の企画力はもとより、地域おこし協力隊21人の積極的な行動の効果が大きく、アドバイザーとして関わっている奥田政行シェフ、移住コーディネーター等の献身的な関わりも大きいと思われる。地産地消レストランの出店が民営圧迫になるとの批判もあったが、逆に競争意識が生まれ地域が活性化し、エネルギーを感じた。

本町では、風車市場の道の駅化を目指し、その中に農村レストランを計画中であり、駅前にはレストラン「やくけっちゃん」を開業している。これらは何を一番の売りにするのか、基幹産業が農業である庄内町らしさをどう極めていくのかを考えるべきである。自然豊かな環境と安全、安心な食・農産物の生産を打ち出すためには、農商工の連携は不可欠である。生産者や地元農協との連携強化を図りながら農産物の安定確保、加工、商品開発等生産から販売までの連携が重要である。

夜の営業を原則休業している「やくけっちゃん」については、何が一番の売りなのかも含め経営者との綿密な協議を行い、地元産の新鮮な食品にこだわった料理にする等営業方針の検討が必要と思われる。今回の視察先である「Ajikura」のキーワードは「A級グルメ」である。少々高めの単価であっても、前年度を上回る売上げになっていた。A級グルメへの強いこだわりと信念がお客様を引き付けていると思った。また、ハイセンスに配信されている情報発信にも地域おこし協力隊の多様な特技が生かされていた。こだわりを打ち出す方法や情報発信、PR方法についても検討すべきである。

道の駅瑞穂は、広島県側からの玄関口として位置付けされており、積極的に人の流れを留める政策に出たことで、レストラン、道の駅の売り上げアップにつながっていた。本町の風車市場も内陸から庄内への玄関口である。庄内一円の豊富な特産物、商品を取り揃えるべきであり、その信用確保のために邑南町で採用している安全安心を担保する生産履歴開示（トレーサビリティ）システムやQRコードで生産履歴を公表するシステムを導入すべきである。

本町の特徴や強みを再確認し、住民と行政の協議・検討を重ね、庄内町ならではの農商工連携ビジョンを生み出し、県内外に誇れる道の駅、レストランにすべきと思った。今回の島根県邑南町の視察は大いに参考になった。

産直市みずほ企業組合部門別売上高

単位：千円

	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比
道の駅瑞穂	0		60,676		70,836	116.7%	92,989	131.3%	90,216	97.0%	86,005	95.3%	88,282	102.6%
産直市みずほ (内生産者売上)	67,143		108,237	161.2%	154,416	142.7%	189,926	123.0%	214,139	112.7%	228,442	106.7%	232,304	101.7%
農産加工場					106,310		135,337	127.3%	151,374	111.8%	161,428	106.6%	165,587	102.6%
ネット通販	0		0		144		251	174.3%	350	139.4%	545	155.7%	551	101.1%
合 計	67,143		168,913	251.6%	225,396	133.4%	283,166	125.6%	319,798	112.9%	317,878	99.4%	321,137	101.0%

	平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比	売上	前年対比
道の駅瑞穂	85,824	97.2%	83,441	97.2%	81,338	97.5%	84,736	104.2%				
産直市みずほ (内生産者売上)	221,016	95.1%	226,365	102.4%	226,843	100.2%	233,035	102.7%				
農産加工場	524	95.1%	544	103.8%	436	80.1%	608	139.4%				
瑞穂屋							8,751					
合 計	307,364	95.7%	310,350	101.0%	308,617	99.4%	327,130	106.0%				